



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 中部水産株式会社

上場取引所 名

コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司

TEL 052-683-3001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,723	△2.8	15	7.6	62	△0.7	45	5.7
30年3月期第1四半期	10,007	2.0	14	△44.4	63	△10.3	42	△14.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.33	—
30年3月期第1四半期	23.97	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,737	12,786	81.3
30年3月期	15,499	12,772	82.4

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 12,786百万円 30年3月期 12,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	44.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の合計配当額44.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計であります。1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成30年3月期、平成31年3月期ともに80円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.4	40	△3.8	100	△4.4	70	0.0	39.31
通期	41,400	0.0	130	6.5	250	5.9	160	5.5	89.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,926,900 株	30年3月期	1,926,900 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	146,076 株	30年3月期	146,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,780,824 株	30年3月期1Q	1,781,140 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第1四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の改善が進む中、緩やかな景気回復基調を持続しましたが、依然として消費者の節約志向は根強く、また、米国の保護主義的な貿易政策に対する不安など、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産資源の減少や気候の大きな変化で漁獲量が減少し、それに伴い入荷数量が減少し、また、海外における水産物の需要増加による仕入単価の上昇など、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少による減収に加え、飼料工場が養鰻業者の需要減で減収となるなど全体で9,723百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。利益面については、利益率の悪化により売上総利益は減少しましたが、販売費の減少により45百万円の四半期純利益(前年同四半期比5.7%増)となりました。

売上面に関しては、今後、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、天然ブリ、ハマチ、ホタテ貝柱、渡ガニが順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産の生鮮キハダの入荷増、量販店向け加工用養殖本マグロの販売増により売上増となりましたが、養殖ウナギ、輸入キハダの入荷減、カツオ、養殖マダイの売上の減少により減収となりました。

冷凍魚は、冷カニ、冷イカの販売は順調な入荷で売上を伸ばしましたが、冷ホタテ貝柱、養殖エビの単価安の影響で減収となりました。

加工食品は、量販店向けチリ産冷銀サケが売上増となりましたが、秋サケの不漁による国内産イクラの減少により売上減、福島、宮城県産の小女子が不漁により減収となりました。

この結果、売上高は9,256百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益85百万円(同13.5%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、シラスウナギの減少により国内向け、輸出用飼料ともに需要の減少が続き、販売数量が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は299百万円(前年同四半期比22.3%減)、営業利益は8百万円(同66.1%減)となりました。

(冷蔵工場部門)

同業他社の再保管の増加、コンビニ向け冷凍食品が順調な入庫で取扱増となりましたが、市場内の保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は133百万円(前年同四半期比9.2%減)、営業利益は6百万円(同56.6%減)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は34百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は21百万円(同35.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、15,737百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円(1.5%)増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少181百万円、有価証券の減少100百万円などがありましたが、投資有価証券の増加454百万円、商品及び製品の増加131百万円などによるものであります。

負債は、2,950百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円(8.2%)増加しました。これは主に、買掛金の増加163百万円などによるものであります。

純資産は、12,786百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円(0.1%)増加しました。これは主に、利益剰余金の減少26百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、平成30年5月11日発表の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,077	2,140,573
受取手形及び売掛金	2,136,328	1,955,150
有価証券	3,001,116	2,900,413
商品及び製品	1,203,298	1,334,348
仕掛品	38,813	36,572
原材料及び貯蔵品	336,873	328,792
その他	40,853	23,770
貸倒引当金	△13,860	△12,533
流動資産合計	8,896,501	8,707,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	829,781	811,156
その他(純額)	757,185	751,762
有形固定資産合計	1,586,967	1,562,918
無形固定資産	18,649	17,582
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,937	5,186,106
その他	289,873	280,309
貸倒引当金	△24,735	△16,523
投資その他の資産合計	4,997,074	5,449,892
固定資産合計	6,602,692	7,030,392
資産合計	15,499,193	15,737,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,595	1,766,354
受託販売未払金	184,242	145,785
未払法人税等	38,558	25,403
賞与引当金	48,680	16,474
役員賞与引当金	3,190	—
資産除去債務	5,324	5,324
その他	216,784	353,612
流動負債合計	2,099,376	2,312,954
固定負債		
退職給付引当金	386,832	391,278
その他	240,555	246,280
固定負債合計	627,387	637,559
負債合計	2,726,763	2,950,514

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,141,387	10,115,263
自己株式	△593,937	△593,937
株主資本合計	12,043,221	12,017,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,208	769,868
評価・換算差額等合計	729,208	769,868
純資産合計	12,772,429	12,786,966
負債純資産合計	15,499,193	15,737,480

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,007,357	9,723,629
売上原価	9,548,409	9,298,687
売上総利益	458,947	424,941
販売費及び一般管理費	444,578	409,473
営業利益	14,368	15,467
営業外収益		
受取利息	3,942	3,146
受取配当金	33,019	32,813
その他	11,728	11,246
営業外収益合計	48,689	47,205
営業外費用		
雑損失	0	80
営業外費用合計	0	80
経常利益	63,058	62,592
税引前四半期純利益	63,058	62,592
法人税、住民税及び事業税	28,586	25,288
法人税等調整額	△8,215	△7,805
法人税等合計	20,371	17,482
四半期純利益	42,686	45,109

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,443,670	385,995	147,059	30,631	10,007,357	—	10,007,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,362	—	28,695	—	33,058	△33,058	—
計	9,448,033	385,995	175,755	30,631	10,040,415	△33,058	10,007,357
セグメント利益	75,334	25,457	14,215	15,975	130,982	△116,613	14,368

(注) 1 セグメント利益の調整額△116,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,256,094	299,902	133,573	34,059	9,723,629	—	9,723,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,640	38,059	28,095	—	101,795	△101,795	—
計	9,291,734	337,961	161,669	34,059	9,825,424	△101,795	9,723,629
セグメント利益	85,538	8,636	6,167	21,646	121,989	△106,521	15,467

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。